

改定税率(案)における増減額と世帯数及び国民健康保険事業基金残額の推移

資料3

案	改定期間	税率改定前の 調定額との比較	賦課割合 (応益割: 応能割)																																																										
	案1	1年 (R3年度のみ)	同等 (191万円・ 0.16%増)	同等 (50.64%:49.36%)																																																									
改定(案)の考察																																																													
①単年度の最高増加額は158,600円であり、影響が大きい。 ②1年改定のため、最高増加額・最高減少額ともに高く、10万円以上の増加世帯は61世帯いる。 ③基金残額は令和6年度には、赤字となるため、令和4年度には税率改定の審議を行う必要がある。																																																													
	① 最高増加額・最高減少額	② R3年度 増加世帯	③ 基金残額の推移																																																										
	単位:円 	増加: 3,781世帯 減少: 3,991世帯 合計: 7,772世帯 	税率改定による影響なし 	単位:万円 年度末 	案2	2年 (R3・4年度)	同等 (191万円・ 0.16%増)	同等 (50.64%:49.36%)	改定(案)の考察			①単年度の最高増加額は81,100円であり、影響が抑えられている。 ②2年改定のため、最高増加額・最高減少額ともに抑えられており、10万円以上の増加世帯はない。 ③基金残額は令和6年度には、赤字となるため、令和4年度には税率改定の審議を行う必要がある。				① 最高増加額・最高減少額	② R3年度 増加世帯	③ 基金残額の推移		単位:円 	増加: 3,818世帯 減少: 3,954世帯 合計: 7,772世帯 	税率改定による影響なし 	単位:万円 年度末 	案3	2年 (R3・4年度)	極微増 (918万円・ 0.75%増)	同等 (50.64%:49.36%)	改定(案)の考察			①単年度の最高増加額は81,100円であり、影響が抑えられている。 ②2年改定のため、最高増加額・最高減少額ともに抑えられており、10万円以上の増加世帯はない。 ③基金残額は令和6年度には、赤字となるため、令和4年度には税率改定の審議を行う必要がある。				① 最高増加額・最高減少額	② R3年度 増加世帯	③ 基金残額の推移		単位:円 	増加: 3,885世帯 減少: 3,887世帯 合計: 7,772世帯 	税率改定による影響なし 	単位:万円 年度末 	案4	2年 (R3・4年度)	微増 (1,681万円・ 1.38%増)	同等 (51.10%:48.90%)	改定(案)の考察			①単年度の最高増加額は86,700円であり、影響が抑えられている。 ②2年改定のため、最高増加額・最高減少額ともに抑えられており、10万円以上の増加世帯はない。 ③基金残額は令和7年度には、赤字となるため、遅くとも令和5年度には税率改定の審議を行う必要がある。基金残高の減少を鈍化できる。				① 最高増加額・最高減少額	② R3年度 増加世帯	③ 基金残額の推移		単位:円 	増加: 3,975世帯 減少: 3,797世帯 合計: 7,772世帯 	税率改定による影響なし 	単位:万円 年度末 
案2	2年 (R3・4年度)	同等 (191万円・ 0.16%増)	同等 (50.64%:49.36%)																																																										
	改定(案)の考察																																																												
	①単年度の最高増加額は81,100円であり、影響が抑えられている。 ②2年改定のため、最高増加額・最高減少額ともに抑えられており、10万円以上の増加世帯はない。 ③基金残額は令和6年度には、赤字となるため、令和4年度には税率改定の審議を行う必要がある。																																																												
	① 最高増加額・最高減少額	② R3年度 増加世帯	③ 基金残額の推移																																																										
	単位:円 	増加: 3,818世帯 減少: 3,954世帯 合計: 7,772世帯 	税率改定による影響なし 	単位:万円 年度末 	案3	2年 (R3・4年度)	極微増 (918万円・ 0.75%増)	同等 (50.64%:49.36%)	改定(案)の考察			①単年度の最高増加額は81,100円であり、影響が抑えられている。 ②2年改定のため、最高増加額・最高減少額ともに抑えられており、10万円以上の増加世帯はない。 ③基金残額は令和6年度には、赤字となるため、令和4年度には税率改定の審議を行う必要がある。				① 最高増加額・最高減少額	② R3年度 増加世帯	③ 基金残額の推移		単位:円 	増加: 3,885世帯 減少: 3,887世帯 合計: 7,772世帯 	税率改定による影響なし 	単位:万円 年度末 	案4	2年 (R3・4年度)	微増 (1,681万円・ 1.38%増)	同等 (51.10%:48.90%)	改定(案)の考察			①単年度の最高増加額は86,700円であり、影響が抑えられている。 ②2年改定のため、最高増加額・最高減少額ともに抑えられており、10万円以上の増加世帯はない。 ③基金残額は令和7年度には、赤字となるため、遅くとも令和5年度には税率改定の審議を行う必要がある。基金残高の減少を鈍化できる。				① 最高増加額・最高減少額	② R3年度 増加世帯	③ 基金残額の推移		単位:円 	増加: 3,975世帯 減少: 3,797世帯 合計: 7,772世帯 	税率改定による影響なし 	単位:万円 年度末 																			
案3	2年 (R3・4年度)	極微増 (918万円・ 0.75%増)	同等 (50.64%:49.36%)																																																										
	改定(案)の考察																																																												
	①単年度の最高増加額は81,100円であり、影響が抑えられている。 ②2年改定のため、最高増加額・最高減少額ともに抑えられており、10万円以上の増加世帯はない。 ③基金残額は令和6年度には、赤字となるため、令和4年度には税率改定の審議を行う必要がある。																																																												
	① 最高増加額・最高減少額	② R3年度 増加世帯	③ 基金残額の推移																																																										
	単位:円 	増加: 3,885世帯 減少: 3,887世帯 合計: 7,772世帯 	税率改定による影響なし 	単位:万円 年度末 	案4	2年 (R3・4年度)	微増 (1,681万円・ 1.38%増)	同等 (51.10%:48.90%)	改定(案)の考察			①単年度の最高増加額は86,700円であり、影響が抑えられている。 ②2年改定のため、最高増加額・最高減少額ともに抑えられており、10万円以上の増加世帯はない。 ③基金残額は令和7年度には、赤字となるため、遅くとも令和5年度には税率改定の審議を行う必要がある。基金残高の減少を鈍化できる。				① 最高増加額・最高減少額	② R3年度 増加世帯	③ 基金残額の推移		単位:円 	増加: 3,975世帯 減少: 3,797世帯 合計: 7,772世帯 	税率改定による影響なし 	単位:万円 年度末 																																						
案4	2年 (R3・4年度)	微増 (1,681万円・ 1.38%増)	同等 (51.10%:48.90%)																																																										
	改定(案)の考察																																																												
	①単年度の最高増加額は86,700円であり、影響が抑えられている。 ②2年改定のため、最高増加額・最高減少額ともに抑えられており、10万円以上の増加世帯はない。 ③基金残額は令和7年度には、赤字となるため、遅くとも令和5年度には税率改定の審議を行う必要がある。基金残高の減少を鈍化できる。																																																												
	① 最高増加額・最高減少額	② R3年度 増加世帯	③ 基金残額の推移																																																										
	単位:円 	増加: 3,975世帯 減少: 3,797世帯 合計: 7,772世帯 	税率改定による影響なし 	単位:万円 年度末 																																																									